

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 株式会社 アイティフォー
 コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須賀井 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 小林 基昭
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 東

TEL 03-5275-7902

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,028	—	437	—	441	—	257	—
20年3月期第2四半期	5,313	—	660	—	695	—	354	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	9.25	9.13
20年3月期第2四半期	12.77	12.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	10,897	7,228	66.1	258.57
20年3月期	11,524	7,404	64.2	265.73

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,206百万円 20年3月期 7,389百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	9.50	9.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	10.2	1,700	1.9	1,750	6.2	900	5.5	32.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 29,430,000株 20年3月期 29,430,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,560,600株 20年3月期 1,620,100株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 27,838,586株 20年3月期第2四半期 27,801,958株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっては、3ページ【定性的情報】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱、米国経済の減速及び株価の大幅な下落並びに円高の進行などにより、企業収益にも陰りが見えてきており、設備投資にも弱含みの影響が出てまいりました。

当社グループの属する情報サービス業界では、民間の情報関連投資は底堅く推移いたしました。第3四半期以降は企業収益の減少を見込む動きが顕著になってきており、経営環境は不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループでは、金融機関向けのファイナンシャルソリューションシステムで大幅に売上を伸ばしたほか、保守サービスを中心とするカスタマーサービスも堅調に推移しましたが、競争が激化しているネットワークソリューションの減収基調に歯止めがかからず、また、売上を予定していた案件の一部が第3四半期以降へずれ込んだこともあり、前年の第2四半期連結累計期間に比べ減収となりました。

強化を進めている開発体制につきましては、高い技術力をもつ㈱アイセルをグループ会社化することで、さらに強化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,028百万円、営業利益437百万円、経常利益441百万円、四半期純利益257百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループのサービス部門ごとの業績は次のとおりであります。

(システムソリューション)

主力のファイナンシャルソリューションシステムでは、受注の状況につきましては、地銀向けに圧倒的なシェアを誇る債権管理システムが、新規に地方銀行3行から受注を獲得し更にシェアを伸ばしました。更に、貸金業法改正に伴うバージョンアップ中の個人信用情報照会システム「MICS(ミックス)2.0」は、来年の指定情報機関制度が導入されることに伴い、今後販売拡大が見込まれており、既に当四半期において信販・カード会社から受注を獲得いたしております。売上につきましては、銀行における基幹システムの共同化や貸金業における改正貸金業法の順次施行等に伴うシステム投資意欲が堅調で、延滞債権管理システムの新規顧客獲得や、今年度に新規開発した自治体向け電話催告システム「CARS(キャルス)」の第1号ユーザーへの納入を行うなど、堅調に推移いたしました。

コンタクトセンター向けソリューションでは、オペレータや業務グループ毎の稼働状況を可視化しコールセンターの運用効率を高めるコンタクトセンター運用支援システム「Call Center Activity Suite(コールセンター・アクティビティ・スイート)」を開発いたしました。また、新たに通信事業や人材派遣事業分野でコールセンターシステムを受注いたしました。

通話録音装置を中心とするCTI(コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション)システムにつきましては、新プロダクトである「NicePerform(ナイスパフォーマンス)」をコールセンター向けだけでなく、金融機関のバックオフィスや営業拠点向けにもセールスを開始し、既に導入が進んでいる外資系金融機関のほか、地方銀行を中心とする国内金融機関へ拡販いたしました。

映像分析による防犯システム「NiceVision(ナイス・ビジョン)」につきましては、水道関連施設へ納入したほか、空港関連施設での導入が決定いたしました。今後は、他の空港関連施設への展開を図るとともに、オフィスビルやマンションの防犯監視分野へも注力し、販売拡大を図ってまいります。

eコマースシステムにつきましては、ファッション商品の本格的な販売に対応する機能を拡充したECサイト構築パッケージ「ITFOReC(アイティフォレック)2.0インフィニティ」の発売を開始し、ファッション業界及び百貨店業界から高い評価を得て、受注を獲得いたしました。また、子会社の㈱スナッピー・コミュニケーションズが開発した多店舗サイト構築運用管理システム「SnacleMSS(スナクル・エム・エス・エス)」を大手スーパーマーケットに納入いたしました。

流通システムにつきましては、百貨店・量販店向け基幹トータルパッケージ「RITS(リッツ)」の拡販に注力するとともに、前期に開発した「RITS」と「ITFOReC(アイティフォレック)」の連携を実現する「ギフト基幹システム」および前受割賦の行政指導強化に対応する友の会管理のための「前受金総合管理システム」を販売するとともに、百貨店共通ギフトカードシステムの開発に着手し営業を開始いたしました。また、大手百貨店より取引先との商品情報EDI(電子データ交換)を前提とした商品管理システムを受注いたしました。

保守サービス専用業務統合化CRMシステム「サービスアライアンス」につきましては、医療機器関連企業やITシステムサービス企業を中心としたシステム構築案件の受注に注力いたしました。

以上の結果、システムソリューション部門における売上高は3,507百万円となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションにつきましては、前期に引き続き、拡大を続けるデータセンター市場向けのサーバ運用管理システムの販売は底堅く推移したものの、案件大型化のため成約までの期間が長期化したことや、金融機関における設備投資予算の見直しの結果、予定していた受注・売上が第3四半期以降に持ち越しとなったことによる落ち込みが大きく、減収となりました。その結果、ネットワークソリューション部門における売上高は348百万円となりました。しかし、IT基盤再構築のニーズが増加傾向にあり、今後のビジネスの拡大を見込んでおります。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスにつきましては、保守サービスやIT基盤構築サービスが堅調に推移いたしました。その結果、カスタマーサービス部門における売上高は1,172百万円と増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期末の総資産は10,897百万円となり、前期末と比べ627百万円の減少となりました。この主な要因は、売掛金の回収による売掛金の減少や、法人税等の税金の支払いや仕入債務の支払い等による現金及び預金の減少など、流動資産が減少したことによるものです。

負債は、3,669百万円となり、前期末と比べ450百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の支払いによる買掛金の減少や、法人税等の税金の支払いによる未払法人税等の減少など、流動負債が減少したことによるものです。

純資産は、7,228百万円となり、前期末と比べ176百万円の減少となりました。この主な要因は、配当の支払いによる利益剰余金の減少と、株式市況低迷の影響により、その他有価証券評価差額が減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、66.1%となっており、引き続き健全な財政状態を保っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比べ321百万円増加し、3,813百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果増加した資金は605百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益441百万円、売上債権の減少718百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額454百万円、仕入債務の減少226百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果増加した資金は82百万円となりました。主な増加要因は、有価証券の償還による収入2,495百万円であり、主な減少要因は、有価証券の取得による支出1,995百万円、無形固定資産の取得による支出201百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果減少した資金は366百万円となりました。主な増加要因は自己株式の処分による収入204百万円、自己株式の取得による支出319百万円、配当金の支払額261百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安による景気後退色が強まることから、企業収益の悪化に伴う設備投資や雇用環境の悪化など、先行き不透明感は増加するものと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、銀行をはじめとする金融機関のグループ再編や地銀のホストシステムの共同化、改正貸金業法施行によるシステム対応の本格化など、当社が得意とするパッケージシステムへのニーズがますます高まっており、通期の連結業績といたしましては当初の予想通り、売上高13,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,750百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

経営環境の著しい変化が生じておらず、一時差異の発生状況について前連結会計年度から大幅な変動がないため、前連結会計年度末の検討において使用した業績予想やタックスプランニングを利用しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当期見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（2008年7月1日から2008年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、商品及び貯蔵品については総平均法に基づく原価法によっており、また、仕掛品については個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品及び貯蔵品については総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品については個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、それぞれ算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は32,734千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2008年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,951	2,144,479
受取手形及び売掛金	1,821,755	2,540,455
有価証券	2,944,892	2,745,547
たな卸資産	861,465	883,659
その他	499,175	440,095
貸倒引当金	△158	△259
流動資産合計	7,894,082	8,753,977
固定資産		
有形固定資産	968,891	887,984
無形固定資産		
のれん	7,500	15,000
その他	359,018	195,611
無形固定資産合計	366,518	210,611
投資その他の資産	1,668,165	1,672,198
固定資産合計	3,003,575	2,770,794
資産合計	10,897,657	11,524,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,777,456	2,004,369
未払法人税等	197,511	454,871
賞与引当金	320,765	396,150
その他	857,151	731,345
流動負債合計	3,152,884	3,586,736
固定負債		
退職給付引当金	272,922	254,425
役員退職慰労引当金	243,579	278,990
固定負債合計	516,501	533,415
負債合計	3,669,386	4,120,152

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2008年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	5,544,879	5,723,318
自己株式	△651,712	△708,957
株主資本合計	7,239,025	7,360,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,961	33,842
繰延ヘッジ損益	△808	△4,162
評価・換算差額等合計	△32,770	29,680
少数株主持分	22,015	14,720
純資産合計	7,228,270	7,404,620
負債純資産合計	10,897,657	11,524,772

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)
売上高	5,028,578
売上原価	3,213,419
売上総利益	1,815,158
販売費及び一般管理費	1,377,236
営業利益	437,921
営業外収益	
受取利息	12,304
受取配当金	5,831
負ののれん償却額	11
持分法による投資利益	4,721
その他	9,277
営業外収益合計	32,146
営業外費用	
支払利息	20
投資有価証券評価損	22,941
固定資産除却損	1,025
その他	4,167
営業外費用合計	28,155
経常利益	441,913
税金等調整前四半期純利益	441,913
法人税等	187,091
少数株主損失(△)	△2,693
四半期純利益	257,515

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	441,913
減価償却費	139,669
負ののれん償却額	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,385
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,496
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21
受取利息及び受取配当金	△23,636
支払利息	20
持分法による投資損益 (△は益)	△4,721
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,941
固定資産除却損	1,025
売上債権の増減額 (△は増加)	718,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226,912
その他	32,379
小計	1,030,998
利息及び配当金の受取額	23,644
利息の支払額	△20
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,500
法人税等の支払額	△454,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,995,589
有価証券の売却による収入	2,495,018
有形固定資産の取得による支出	△132,552
無形固定資産の取得による支出	△201,140
投資有価証券の取得による支出	△103,079
その他	20,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主からの払込みによる収入	10,000
自己株式の取得による支出	△319,413
自己株式の処分による収入	204,911
配当金の支払額	△261,409
その他	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321,374
現金及び現金同等物の期首残高	3,491,756

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2008年4月1日
至 2008年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高	3,813,130
------------------	-----------

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(2008年7月1日から2008年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループは、システムインテグレーターとして、同一セグメントに属するソフトウェア開発、コンピュータ及び関連商品のコンサルティングから保守・運用管理に至る事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,313,136 100.0
II 売上原価		3,270,732 61.6
売上総利益		2,042,404 38.4
III 販売費及び一般管理費		1,382,293 26.0
営業利益		660,110 12.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	8,418	
2. 受取配当金	3,586	
3. 持分法による投資利益	24,251	
4. 貸倒引当金戻入益	5,967	
5. その他	4,399	46,622 0.9
V 営業外費用		
1. 支払利息	70	
2. 支払手数料	2,910	
3. 固定資産除却損	3,328	
4. 会員権売却損	5,037	
5. その他	285	11,632 0.2
経常利益		695,100 13.1
VI 特別損失		
1. のれん償却額	55,699	55,699 1.0
税金等調整前中間純利益		639,401 12.0
法人税、住民税及び事業税	236,946	
法人税等調整額	52,699	289,645 5.5
少数株主損失		5,173 0.1
中間純利益		354,929 6.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	639,401
減価償却費	166,600
のれん償却額	55,699
賞与引当金の増減額 (△減少額)	△39,470
退職給付引当金の増減額 (△減少額)	8,785
役員退職慰労引当金の増減額 (減少額)	16,766
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	△5,956
受取利息及び受取配当金	△12,004
支払利息	70
持分法による投資利益	△24,251
固定資産除却損	3,328
役員賞与の支払額	△40,000
売上債権の増減額 (△増加額)	1,023,054
たな卸資産の増減額 (△減少額)	△130,860
仕入債務の増減額 (△減少額)	△537,087
その他	133,272
小計	1,257,348
利息及び配当金の受取額	4,824
利息の支払額	△74
法人税等の支払額	△456,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,086

	前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻しによる収入	100,000
有価証券の取得による支出	△1,197,512
有価証券の売却による収入	598,895
有形固定資産の取得による支出	△58,344
無形固定資産の取得による支出	△82,431
投資有価証券の取得による支出	△300,509
その他	△9,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949,129
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△289,579
自己株式の処分による収入	209,753
親会社による配当金の支払額	△245,711
その他	△4,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,713
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△472,755
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,576,610
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	57,873
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,161,727

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 2007年4月1日 至 2007年9月30日）

当社グループは、システムインテグレーターとして、同一セグメントに属するソフトウェア開発、コンピュータ及び関連商品のコンサルティングから保守・運用管理に至る事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 2007年4月1日 至 2007年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 2007年4月1日 至 2007年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。